第4回除染及び特定廃棄物処理に関する関係閣僚会合

議事録

平成24年11月6日
閣議前9:40～9:55
官邸4階 大会議室

(長浜環境大臣)

定刻より前ではありますが、皆様お揃いですので、ただ今より「除染及び特定廃棄物処理に関する関係閣僚会合」を開催します。ご多忙の中、ご参集いただき、誠にありがとうございます。

はじめに藤村官房長官から御挨拶いただきたいと思います。

(藤村官房長官)

お早うございます。福島を再生なくして日本の再生なしという、野田総理もいつもおっしゃる強い決意を政府としても共有しているところであります。放射性物質汚染対処特措法に基づいて除染及び廃棄物処理を実施し、放射線による健康および生活環境への影響を速やかに軽減していくことは福島復興・再生の基盤であるかと思えます。

除染をさらにスピードアップするために、先般、野田総理の直接の御指示がございまして、福島における除染の加速化と不安解消のため、長浜環境大臣に除染推進パッケージを取りまとめていただきました。これを着実に実行していかなければならない、ということでありました。

このため、特措法の施行を契機に、関係各省庁からも御協力をいただいておりますが、除染及び特定廃棄物処理を推進する体制をより一層強化すること、また、除染推進パッケージにも明記されておりますが、関係省庁間で連携を一層強化していくことが必要であります。

除染、そして特定廃棄物処理に向けた取組につきまして一定の進捗を見る一方で、中間貯蔵施設や指定廃棄物の最終処分場の設置という大きな課題もまだまだ残っております。

本日は、これまでの取組の進捗状況と今後の方向性を共有しながら、関係閣

僚におかれても国民の安全・安心な生活を確保するべく引き続き一層の御協力をいただきたいと存じますので、どうぞよろしく願いいたします。

(長浜環境大臣)

ありがとうございました。

それでは、メディア関係者はここで御退室ください。

——メディア関係者退室——

(長浜環境大臣)

議題1「放射性物質汚染対処特措法に基づく取組の進捗状況について」及び議題2「今後の取組について」、私から資料に基づいて御説明させていただきますと思います。

まず資料1を御覧いただきたいと思います。ページをおめくりください。本年1月に全面施行となった放射性物質汚染対処特措法に基づいて、放射性物質に汚染された廃棄物の処理と除染を実施しております。

右下に3とついておりますが、次は3ページをご覧ください。除染については、旧警戒区域・計画的避難区域を国直轄で除染を行うこととしております。3ページ目は、国が直接除染を実施する除染特別地域11市町村の進捗状況をまとめたものです。

田村市、檜葉町、川内村、飯舘村については、7月以降、順次、面的な、いわゆる本格除染を開始しています。

川俣町、葛尾村、南相馬市については、計画は策定済みですが、事業発注に向けた準備や仮置場の確保を進めているところです。

浪江町、大熊町、富岡町、双葉町については、本格除染の前提となる計画がまだ策定できていない状況です。できる限り早期に、計画を策定したいと考えています。

なお、昨日、特殊勤務手当についての報道がありました。これまでも、随時、周知徹底を図ってきたところではありますけれども、近々受託業者を招集し、適切な対応を行うよう、私からも直接、要請することとしたいと思っております。

4ページをご覧ください。4ページ目に、市町村が中心となって除染を実施していただく汚染状況重点調査地域の進捗状況がまとめてあります。

特措法の計画の協議が終了している市町村は87あります。昨年8月に閣議決定した除染に関する緊急実施基本方針に基づく計画を策定した市町村とあわせると94となります。仮置場や現場保管の目途ができた市町村から、順次除染が開始されております。

5ページ目です。10月7日に総理から、除染のスピードアップとそのための方策のパッケージ化の指示があったことを受けまして、23日に「除染推進パッケージ～除染の加速化及び不安解消に向けて～」を策定・公表いたしました。

福島環境再生事務所への権限委譲、関係府省間の連携強化等を進めていくこととし、除染の効果や進捗状況の住民への情報の提供等を行うこととしております。住民の不安解消を図りながら、除染をさらに加速していくつもりでございます。

除染は、復興の基盤であり、市町村ごとの個別具体のニーズや課題に迅速に対応し、解決を図ることが重要だと思っております。インフラ復旧や農林業の再生等の復興施策との一体となった取組が実施できるよう、関係省庁の御協力をいただけるよう、改めて、重ねてお願いします。

次は6ページでございます。放射性物質汚染対処特措法に基づく特定廃棄物の処理方針について御報告いたします。

6ページ目にありますように、1キログラム当たり8,000ベクレルを超える指定廃棄物については、本年3月に今後の処理の方針を公表し、指定廃棄物が大量に発生し、保管がひっ迫している都道府県内において、必要な最終処分場などを確保することを目指しております。

既に候補地を提示している栃木県と茨城県については、地元から反対の御意見もいただいているところですが、その他の都道府県も含め、最終処分場の必要性や安全性等について丁寧に説明し、御理解をいただきたいと考えております。

次に、7ページ目を御覧ください。環境大臣が指定した対策地域内の廃棄物については、本年6月に対策地域内廃棄物処理計画を策定し、仮置場や仮設焼却炉などの設置場所を自治体と調整中です。表にあるとおり、多くの自治体で候補地が未選定であり、今後住民等の御理解をいただきながら進めていく必要があります。

8ページでございます。避難指示区域の見直しに伴い、帰還される住民が排

出する生活ごみや、事業所内に放置されている廃棄物の処理についても、早急な対応が必要となっています。

9 ページです。次に、中間貯蔵施設の設置に向けた取組について報告します。

福島県内の除染土壌等を集中的に保管・管理する中間貯蔵施設については、昨年10月に、基本的な考え方をまとめてロードマップという形で策定・公表しています。その後、関係者との調整を継続的に進めています。

本年8月には、福島県及び双葉郡8町村に対して、中間貯蔵施設に関する調査の実施について3つの町の具体的な場所を示しつつ理解を求めたところです。調査の詳細については、次の10～12ページのとおりです。

11ページの赤線で囲まれたエリアを中心として、現地踏査、環境調査、ボーリング調査等を実施したいと考えております。地元の関係者の御理解が不可欠であることから、丁寧に説明を行っているところです。

12ページは、双葉町、大熊町、楡葉町の3町に、それぞれ福島県内のどの市町村の土壌等を搬入するかをまとめた案です。

次に、資料2 ご覧いただきたいと思います。資料2は、除染及び特定廃棄物処理に関する今後の取組について、表にまとめたものです。

関係省庁からの人的協力を得て、様々な課題に直面しながらも、除染及び特定廃棄物処理の取組は徐々に軌道に乗りつつあるところです。この場を借りて感謝申し上げます。

一方、地元の御理解を得て設置に向けた取組を進める予定の中間貯蔵施設は、最大で東京ドーム約23杯分もの除去土壌等を搬入する大規模な施設となると見込んでいます。今後、設計、用地取得、工事が順次必要となってきます。

特に、用地取得については、仮置場への搬入開始から3年後の平成27年1月頃からの供用開始を目指す短期間での作業となり、また、数千人と見込まれる地権者との交渉を行う大規模なものになると見込んでいます。指定廃棄物の最終処分場の候補地選定・建設工事も含め、専門的な知見を有する者を含めて更なる体制の強化が不可欠であります。そのための来年度の定員要求もしているところです。

関係省庁におかれては、除染と特定廃棄物処理のさらなる推進のため、体制強化に向けた取組を含め、引き続き幅広く御協力たまわりたく、よろしく

お願いします。

(長浜環境大臣)

今御説明をさせていただいたところについて、何か御意見等ありますでしょうか。

(田中文部科学大臣)

資料1の11ページでございますけれども、双葉、大熊、楢葉というところには赤いマルがありますが、富岡には青いマルしかありません。富岡が中間貯蔵施設の候補地になっていないのはなぜでしょうか。自治体の同意は得たのでしょうか。

(長浜環境大臣)

赤いマルをしているところがまさに中間貯蔵施設、除染した土をいれるところですよ。富岡町の青いマルをしているところについては、8000ベクレルから10万ベクレルくらいの指定廃棄物の処理場を考えているところです。すべて交渉中で、まだ同意を得ておりません。どれも大変な施設でございます。

(樽床総務大臣)

先日福島に行った時に、除染事業について、国の制度上、年度をまたぐ発注ができず、おかしいと言われた。環境省に聞いてみたところ、繰越はできるということだったが、どうも自治体の首長がそういう認識を持っているようだ。ある種、政府に対する風評被害であり、あまり好ましくない。ぜひきちんと説明して行ってほしい。

(長浜環境大臣)

丁寧に説明して参ります。

(平野復興大臣)

中間貯蔵施設がこのままではスケジュールどおりに進まなくなると思えます。今ある除染の土を入れているシートは2～3年くらいしか持たないと言われております。おそらく今から中間貯蔵施設に持っていくという段階まで、あと3年から4年くらい入れておくとすると、もう一回積み替えすることを覚悟しなくてはならない。

中間貯蔵施設の問題については、一つには、体制の問題もあろうかと思えます。また、例えば補償をどうするかということも、結論を出さないといけない。

帰還困難区域については全額賠償という、平成 24 年 3 月 16 日時点での文書があるのですが、それは全額賠償するという事になっております。

本来であれば、通常の用地買収であればそれで十分なのですが、既に賠償としてそれくらいは出している中で、中間貯蔵施設を設置するという事の考え方を整理しなくてはならないと思います。

それから、最終的には用地買収をするのですが、設計の説明をするときには人が必要になると思います。環境省も体制の要求はしていますが、これに全省庁的に協力するという事でやってやらないと、環境省は持たないと思います。本来であれば、これほどの施設を作るのですから、何千、何億トンの貯水量のダムをつくるイメージでやらねばなりません。20~30 人体制の調査事務所を置いて、まだ調査には入れませんが現時点で活用できる情報を駆使して設計を進めていき、最終的に OK したという段階になったら、地元説明に入ると。

地元説明はとても大変だと思います。この地域からの方々は、みんな封鎖されて避難していますから。そういったことをするには、まず体制ということで、環境省に人を集めてやらないと、本当に進まないと思います。

そのためには用地の関係の人、それから土木の関係の人が欲しいと思いますが、これは各省もみんな災害があつて、国交省、農水省等、どこの技術屋も大変だと思いますが、それでも人を集めてやらないと、これは進まないと思います。環境省も全体の定員を要求していると思いますが、是非今後は、官邸というか官房、官房長官からも各省に強い要望を出してやっていただきたい。今でも環境省はふうふう言いながらやっていますので、私の方からもお願いを申し上げたいと思います。

(長浜環境大臣)

私はまだ就任一か月ですが、今しみじみと、おっしゃられた意味を痛感しております。これは本当に大事業だと感じております。どこかの何かを一つ買い取るという話ではなく、非常に多くの地権者の方々とお話をしなければなりませんし、発言には気を付けなければなりません。色々なものが絡んでいるものですから、大変難しい問題です。

(枝野経済産業大臣)

用地買収等について、経済産業省も最大限協力していきたいと思いますが、各省とも、目いっぱいという状況であります。例えば、道路建設やダム建設、発電所建設という業務に携わってきた OB のような人を、時限でお願いするという事を、柔軟にご検討いただいた方が良くと思います。

(郡司農林水産大臣)

今の経産大臣の発言の続きになりますが、農水省だと、既に再任用という形で40名ほどやっております。相当な数を今も出しております。これから先、今までの数程度では追いつかないということも出てくると思いますので、既存の省庁から出してくれというだけでは、全体を作っていくのではないかと思います。部門ごとに、どれくらいの人数で、どれくらいの期間必要なのか、今の定員の中でできるかどうか、ちょっと分かりませんが。

(羽田国土交通大臣)

OBに既にお願ひしているところでありますので、今、経産大臣が言われたようなことは既にやらせていただいている中で、新たに考えていくという状況です。

(樽床総務大臣)

総務省として定員管理をしておりますので発言します。本日この会合で出ている問題を認識しました。

(平野復興大臣)

国交省、農水省など技術屋を抱えている省庁や、経産省ももちろん、相当大変かとは思いますが、敢えて言います。今やっている直轄事業を止めてでも、これに人を投入しないと、中間貯蔵施設は進まないと思います。国の責任です。それくらいの姿勢を示さないと、地元も県も動かないと思います。

(郡司農林水産大臣)

ご指摘の点については、十分認識しております。先ほど総務大臣からありましたように、人を出しているところはその分減らしたままという話になると、立ち行かなくなるという話です。

(長浜環境大臣)

どうもありがとうございました。

放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染及び特定廃棄物処理を進めていくにあたっては、本日の有り難い御議論も踏まえて、取り組んで行くことしたいと思います。

なお、次回以降の進め方につきまして、個々の取組の進捗状況を見つつ、そのフォローアップ等を行うべく、必要に応じて開催したいと思います。

最後に、藤村官房長官からご発言いただきます。

(藤村官房長官)

問題点は共有していただいているものと思います。

国直轄の除染についていわゆる本格除染が順次開始されてはいるものの、そして一定の進捗はみているものの、特措法の完全施行に向けて、これまでも各府省庁大変御尽力いただいておりますが、さらなる、インフラ復旧や農林業の再生といった復興施策との一体となった取組等課題別及び課題横断でのさらなる連携強化についても必要であると、このように思います。

また、今後に向けて、中間貯蔵施設の設置に向けた取組や、対策地域内の生活ごみその他の廃棄物処理、指定廃棄物の最終処分場の設置に向けた取組等、課題が本当にそれぞれ膨大なものを持っているかと思えます。関係府省の皆様がお持ちの知見、能力、人材などの資源や政策手法を最大限活用して、今日、この会議で共通認識を持った上で、本当に力を合わせて進めることが必要不可欠だと思えます。

各省におかれては、引き続き、体制強化に向けて一層ご協力をいただいて、個別の課題あるいは課題横断での連携を図りつつ、全力で事業を推し進めていただきたいと思います。また今後、除染等の取組について、連携した取組を含めた進捗状況や、体制整備の状況について、今日も様々出たご意見を勘案した上での結果を、近々取り纏めていただいて、またここに御報告いただきたいと思います。その際また何が問題かということも出てくるかと思えます。技術や色々な手法があっても、やはり人海戦術的な部分があることはみんな分かっておりますので、定員の問題もございしますが、内閣官房においても、そういう決意で進めていければと思います。

(長浜環境大臣)

ありがとうございました。本会合、今日はこれで終了させていただきます。会議の内容は、官房長官から定例会見で御紹介いただきます。

また、本日の会議資料は公開することとしておりますが、この会議で出ました御議論等について、被災地の方々の受け取り方も様々ですので、本会合について御発言の際には、ご留意いただければと思います。

また、議事録を作成し、公表することといたします。

本日はどうもありがとうございました。

以上